

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>水産業振興補助金事業</b>			担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。			事業主体	糸島漁業協同組合	
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している種苗放流事業に対して補助する。 〔種苗の種類〕 ・クルマエビ(福吉、加布里、岐志) ・ガサミ(福吉) ・ヨシエビ(加布里) ・クロアワビ(船越、岐志、芥屋、野北、姫島、福吉) ・アカウニ(岐志、芥屋、野北、姫島)			実施方法	補助	
事業期間	令和4年度～令和6年度			進捗状況・現状	〔令和2年度実績〕 クルマエビ20万2千尾 ガサミ4万2千尾 ヨシエビ10万5千尾 クロアワビ8万1千個 アカウニ3万2千尾	
事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	会計種類	一般会計
総事業費	45,000	千円	9,000	千円	予算科目	款 6 項 4 目 2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

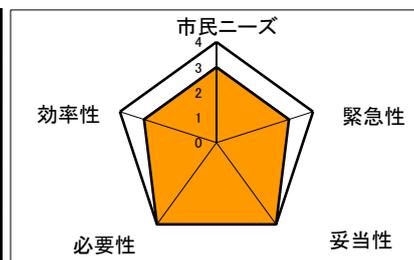
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額	46,822千円	48,367千円	51,504千円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

水産業振興補助金事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源 (a)	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費 (B)		174	174	174	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和5年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。</p> <p>つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
事業内容	令和4年度 福吉漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台、出荷資材施設1棟 船越漁港:漁具倉庫改修 令和5年度 姫島漁港:鮮魚運搬船クレーン更新 船越漁港:漁具倉庫改修、3t保冷トラック(運搬車)1台 令和6年度 深江漁港:漁具倉庫改修 岐志漁港:漁具倉庫改修				実施方法	補助		
事業期間	平成27年度～令和7年度				進捗状況・現状	〔令和2年度実績〕 野北:漁具倉庫改修 岐志:3t保冷トラック(運搬車)1台 芥屋:給油施設改修工事 〔令和3年度予定〕 岐志:製氷販売管理装置更新 野北:船揚げ場施設改修工事 加布里:保冷トラック(運搬車)1台		
総事業費	46,352	千円	(うち市予算化分) 11,017	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,352	千円	11,017	千円	予算科目	6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

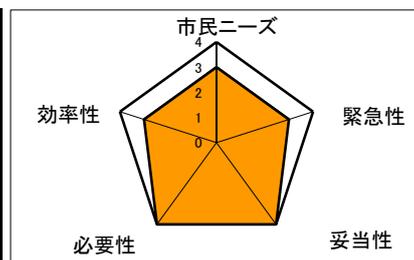
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設	26箇所	32箇所	37箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(9,963)	(7,388)	(5,825)	(23,176)	
	地方債					
	その他	(5,552)	(3,694)	(2,913)	(12,159)	
	一般財源 (a)	4,411	3,694	2,912	11,017	
事業費 (A)		(15,515) 4,411	(11,082) 3,694	(8,738) 2,912	(35,335) 11,017	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	32.1
総コスト (A+B)		6,151	5,434	4,652	総コスト計	16,237
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			50%	
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金				25%	

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	鮮魚運搬トラック(福吉) 出荷資材施設(福吉) 漁具倉庫改修(船越)	6,450,000円÷2(県費)÷2=1,612,000円 6,826,000円÷2(県費)÷3=1,137,000円 6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円	4,411 千円
令和5年度	鮮魚運搬船修繕(姫島) 漁具倉庫改修(船越) 鮮魚運搬トラック(船越)	3,284,000円÷2(県費)÷2=821,000円 5,042,000円÷2(県費)÷2=1,261,000円 6,450,000円÷2(県費)÷2=1,612,000円	3,694 千円
令和6年度	漁具倉庫改修(深江) 漁具倉庫改修(岐志)	6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円	2,912 千円

担当部長による 総合評価	<p>これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持を図ることができ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。</p> <p>また、姫島漁港所属の鮮魚運搬船については、運搬の要のクレーン部分に不具合が発生していることが判明したため、早急な更新が必要であるため、令和5年度の実施で計画している。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削工)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 定額補助(上限20,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha ・事業スケジュール 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事実施				進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,500	千円	(うち市予算化分) 21,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

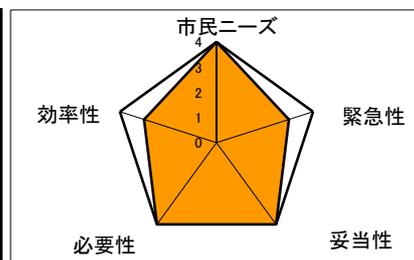
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口1人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,500	15,500		20,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	500	1,000		1,500	
事業費 (A)		5,000	16,500		21,500	
主な事業費内訳		実施設計業務負担金	工事費 実施設計業務負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	10.8
総コスト (A+B)		5,870	18,240		総コスト計	24,110
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限20,000千円)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	測量設計費 実施設計業務 4,500千円(補助金額) 継足し単独分 500千円	5,000 千円
令和5年度	本工事費 工事費 15,500千円(補助金額) 継足し単独分 1,000千円	16,500 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。</p> <p>また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>大塚溜池整備事業</b>			担当部課	農林水産部	農地政策課
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。			事業主体	糸島市	
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1500ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。			進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地買収 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)	
事業期間	令和4年度～令和11年度			会計種類	一般会計	
総事業費	183,073	千円	(うち市予算化分) 183,073	千円	款	項
予算科目		千円		千円	6	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	6	6

【担当課による評価】

◆活動指標

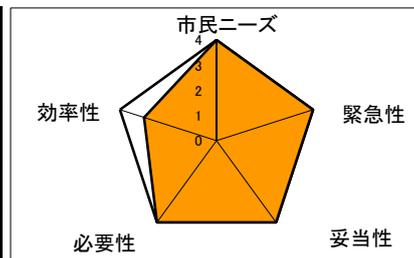
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計	0	0	2

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000	40,600	44,563	96,163	
	一般財源 (a)		15,133	3,072	18,205	
事業費 (A)		11,000	55,733	47,635	114,368	
主な事業費内訳		用地測量(護岸) 実施設計	用地買収委託(護岸) 工事費(水路)	工事費(護岸)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		12,740	57,473	49,375	総コスト計	119,588
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	R4 ふるさと応援基金繰入金 R5 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事負担金 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書	R4 糸島市ふるさと応援寄附条例 R5 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事負担金徴収条例			R5 工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①用地測量費 500千円、実施設計費 10,600千円	11,100 千円
令和5年度	①用地買収費 8,833千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,000千円 工事実施 工事費40,000千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金2,400千円	55,733 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金2,310千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,400千円	47,635 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	維持管理適正化事業【国30%：県30%：市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金(事業費の90%)を受け、事業を実施する(残り10%は市単独費)。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金(事業費の5%)が必要。				進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円(令和2年度事業実施) 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円(令和5年度事業実施予定) 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円(令和4年度事業実施要望)		
	事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計	
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,032,650	千円	28,115	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

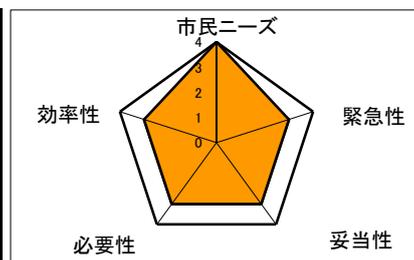
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計	11箇所	12箇所	14箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

市営土地改良事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,014	2,024		7,038	
	一般財源 (a)	2,383	1,461	459	4,303	
事業費 (A)		7,397	3,485	459	11,341	
主な事業費内訳		工事実施負担金	工事実施負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	18.7
総コスト (A+B)		8,267	4,355	1,329	総コスト計	13,951
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	2,383	1,461	459	4,303	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業分担当金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 土地改良連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担当金徴収条例			工事費の90% 市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	適正化事業3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施1箇所 工事費5,450千円(施工年度負担金545千円含む) 単独費繰越し1,000千円 連合会事務負担金272千円	7,397 千円
令和5年度	適正化事業3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施1箇所 工事費2,200千円(施工年度負担金220千円含む) 単独費繰越し500千円 連合会事務負担金110千円	3,485 千円
令和6年度	適正化事業2箇所 事業賦課金459千円	459 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>耕作放棄地対策事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。				事業主体	農業者		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a				実施方法	補助		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積(単年度) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha 計27.48ha		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600	千円	予算科目	6	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

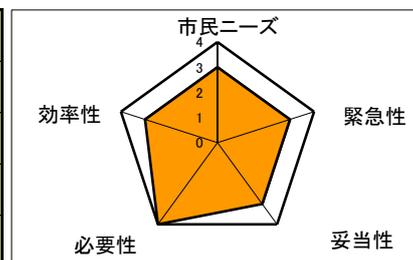
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積	27.48ha	31ha	39ha

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

耕作放棄地対策事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,200	2,200	2,200		6,600
事業費 (A)		2,200	2,200	2,200		6,600
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	54.3
総コスト (A+B)		4,810	4,810	4,810	総コスト計	14,430

実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a×2.5ha=500千円	2,200 千円
令和5年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a×2.5ha=500千円	2,200 千円
令和6年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×4ha=2,000千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円	2,200 千円

担当部長による 総合評価	再生可能な耕作放棄地は165ha存在し、耕作放棄地を放置すると健全な農地へも浸食、悪影響を及ぼし、新たな耕作放棄地を生み出す要因となることから継続して取り組む必要がある。また、令和4年度中に糸島市耕作放棄地有効活用補助金の交付規定の見直しを行い、取組者の拡大を図る。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>農村環境整備事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				進捗状況・現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所		
事業期間	平成23年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,038	千円	(うち市予算化分) 217,038	千円	予算科目	款	項	目
	203,012	千円	203,012	千円		6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	203,012	千円	203,012	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

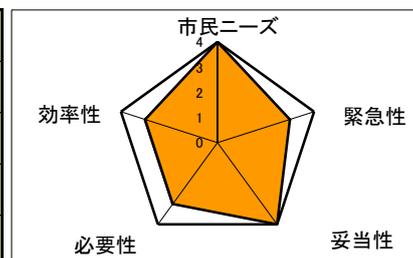
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	42	47	55

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,200	8,000	8,000	23,200	
	地方債					
	その他	540	600	600	1,740	
	一般財源 (a)	11,296	12,940	12,940	37,176	
事業費 (A)		19,036	21,540	21,540	62,116	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	11.2
総コスト (A+B)		21,646	24,150	24,150	総コスト計	69,946
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村性総合事業 (農村環境整備事業) 補助金	福岡県農村農村整備総合事業補助金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債		(充当率 %)				
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農業用施設改良工事 18,000千円【県補助金7,200千円、市費10,800千円】 単独費継足し分 1,000千円(分担金540千円) 連合会賦課金 18,000×0.2%=36千円	19,036 千円
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の軽減と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>農業施設整備市単独事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市	
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻上式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				実施方法	直営	
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円	
総事業費	52,000	千円	(うち市予算化分) 52,000	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円	予算科目	6	2 6

【担当課による評価】

◆活動指標

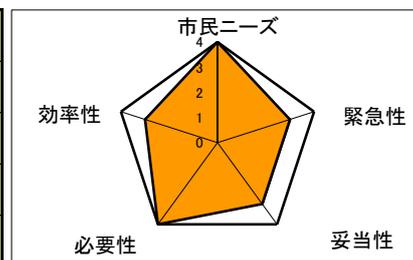
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	141	155	171

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	800	800	2,600	
	一般財源 (a)	19,000	15,200	15,200	49,400	
事業費 (A)		20,000	16,000	16,000	52,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	16.7
総コスト (A+B)		23,480	19,480	19,480	総コスト計	62,440

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債		(充当率 %)		
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		工事費の5%

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農業用施設改良工事 20,000千円(分担金1,000千円)	20,000 千円
令和5年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>カキ小屋整備事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。				事業主体	糸島漁業協同組合	
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港7棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に建築することに対し補助する。 市単費補助金は36,658千円(1,666千円×22棟) 令和3年度 船越漁港(実施設計) 令和4年度 船越漁港(建築工事) 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)、福吉漁港(実施設計) 令和8年度 福吉漁港(建築工事)				実施方法	補助	
事業期間	平成30年度～令和8年度				進捗状況・現状	【令和元年度実績】 岐志漁港:9棟建設 【令和3年度実績】 船越地区実施設計	
総事業費	755,858	千円	(うち市予算化分) 36,658	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	755,858	千円	417,687	千円	予算科目	6	4

【担当課による評価】

◆活動指標

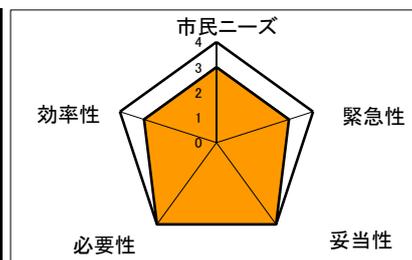
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数(棟)	9	9	23

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			562	562	
	県支出金					
	地方債					
	その他			(562)	(562)	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)				(562) 562	(562) 562	
主な事業費内訳				補助金		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)				870	人件費割合 (%)	60.8
総コスト (A+B)				1,432	総コスト計	1,432

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)	50%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他		糸島漁業協同組合負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	加布里地区カキ小屋建築工事実施設計業務委託費 総事業費 1,124,000円 ÷ 2 = 562,000円	562 千円

担当部長による 総合評価	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	スマート農業実装事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えるとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。			事業主体	糸島農業協同組合							
事業内容	《導入機能・規模》 場所：糸島市内の集落営農組織、土地利用型農家、篤農家が所有するトラクター、コンバイン等の農機 規模：自動操舵システム 10セット(セット内容:GPSガイダンス、自動操舵、プラットフォームキット、RTK用無線機) 機能：現在所有している農機に後付けすることで、ハンドル操作を自動化し、自動運転が可能となる 《整備手法》 JA糸島が一括購入し、リース事業として農家へ貸し出しを行う			実施方法	補助							
進捗状況・現状				・農業従事者数 H27からの5年間→▲22.9% ・農業者の高齢化率 49.1% ・農地面積の耕作放棄地の割合 19.7% ・RTK基地局利用登録数 R3.4 → 5件								
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計							
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円								

【担当課による評価】

◆活動指標

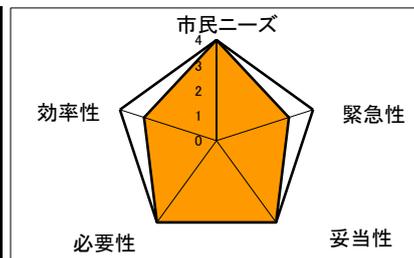
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スマート農業を利用して作業する農地面積	50ha	100ha	200ha

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

スマート農業実装事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000			3,000	
	一般財源 (a)	12,000			12,000	
事業費 (A)		30,000			30,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		30,000			総コスト計	30,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	GPSガイダンスシステム+自動操舵装置セット(@2,800,000円) プラットホームキット (@150,000円)、RTK用無線機(350,000円) 3,000,000円/1セット * 10セット = 30,000,000円	30,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スマート農業の導入に関する金銭的及び心理的ハードルを下げることで、RTK基地局の利用者の増加や、その有効性を地域全体に普及させることができる。</p> <p>また、農作業の効率化や省力化が図られることで、農業者が高い生産性を維持でき、将来的には若手や女性農業者、新規就農者の増加による農業全体の活性化につながると考えられる。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	
				骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 ※福岡県では、3か年度(R元年度～R3年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。				進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元実績 4経営体 R2 実績 8経営体 R3 計画 7経営体 ※実績累計58経営体(H21～R2)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	109,800	千円	(うち市予算化分) 109,800	千円	予算科目	款	項	目
	6	2	7					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	106,025	千円	106,025	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

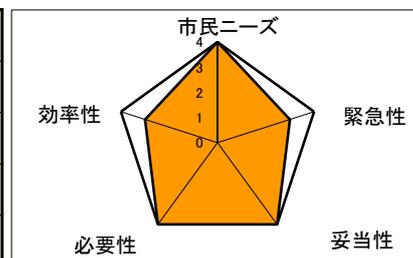
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	5件	15件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	26,598	23,300	23,300	73,198	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	13,302	11,650	11,650	36,602	
事業費 (A)		39,900	34,950	34,950	109,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		42,510	37,560	37,560	総コスト計	117,630
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(14,039千円+15,300千円+14,755千円+17,427千円+18,133千円)=79,654千円 79,654千円×1/3≒26,550千円(県費)、79,654千円×1/6≒13,278千円(市費) コンバイン6条刈4台、トラクター・アタッチメント各1台	39,828 千円
令和5年度	コンバイン(6条刈)×4台=@15,000千円×4×(1/3+1/6) トラクター(95PS)×1台=@9,900千円×1×(1/3+1/6) ※補助対象経費は消費税を除く	34,950 千円
令和6年度	コンバイン(6条刈)×4台=@15,000千円×4×(1/3+1/6) トラクター(95PS)×1台=@9,900千円×1×(1/3+1/6) ※補助対象経費は消費税を除く	34,950 千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用した大規模な土地利用型農業者の経営に対する支援が必要である。 本事業は、市の義務負担(1/6以上)があるため、毎年度5経営体程度を対象とする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	農業経営持続化支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取組み、これらに必要となる農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。				事業主体	販売農家		
					実施方法	補助		
事業内容	販売農家に対する、スマート農業等に係る農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。活動指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 C:調査研究事業 ①農業の諸問題を解決するための調査研究(食糧費を除く) 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 ①②1/2以内(上限100万円) C:1/2以内(上限50万円)				進捗状況・現状	【参考】 担い手農家支援事業 実績 H30:65件 23,391千円 R 1:62件 20,901千円 R 2:77件 22,561千円 R3:72件 27,787千円見込		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	99,000	千円	(うち市予算化分) 99,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,000	千円	84,000	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

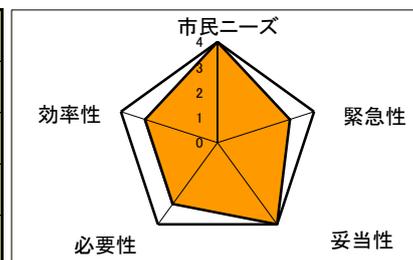
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者(延経営体)	72経営体	128経営体	184経営体

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農業経営持続化支援事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000			10,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	25,500			25,500	
	一般財源 (a)		35,500		35,500	
事業費 (A)		35,500	35,500		71,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	4.7
総コスト (A+B)		37,240	37,240		総コスト計	74,480
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱				
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円 A、B、C計 25,000千円+10,000千円+500千円=35,500千円	35,500 千円
令和5年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円 A、B、C計 25,000千円+10,000千円+500千円=35,500千円	35,500 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>担い手農家が減少する中、今後本市の農業を持続的に発展させるためには、担い手の維持確保が必要である、規模拡大はもちろん営農継続のための支援、また新規就農者の活用も可能な支援であり、今後スマート農業、経営改善等を推進し、効率化、省力化、又生産性の向上を図ることができる。</p> <p>認定農業者、新規就農者以外の販売農家も対象とした補助事業であり、多くの活用が期待される。</p> <p>この事業により、耕作放棄地の拡大防止や中山間地の活性化、課題解決等新たな効果も見込まれる。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			512
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業(補助率1/2以内、上限30万円) 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用、施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業(補助率1/2以内、上限10万円) イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可(10万円×連携数・上限50万円)				進捗状況・現状	直売所の売上・入込客数(市内18直売所H30→R1→R2) 売上:61.5億円→62.4億円→58.8億円 入込客数:278.3万人→280.7万人→262.6万人 売上、入込客数はこれまで上昇傾向にあったものの、R2はコロナ禍で減少した。		
					実施方法	補助		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

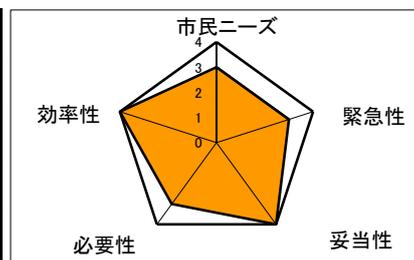
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(延べ件数)	18件	24件	30件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市内直売所の売上額	62億円	63.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.1%	75.5%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

直売所活性化事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,800	1,800		3,600	
事業費 (A)		1,800	1,800		3,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	49.2
総コスト (A+B)		3,540	3,540		総コスト計	7,080
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和5年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占めている。直売所は農家経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保と営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。</p> <p>平成30年11月、直売所間の情報共有、連携強化を目的に「糸島市直売所ネットワーク会議」を18直売所の加入のもと設立。研修会や連携イベントの実施による販売促進事業に取り組み、本事業との相乗効果によるさらなる売上向上、生産者の所得向上につながるものとして大いに期待される。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	新規	
				骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>新規就農者育成総合対策事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	①経営開始資金の交付 150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談				進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R1:5人 R2:3人 R3:4人 ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件 R2:41件 R3:92件(見込)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,485	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			202,485			6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

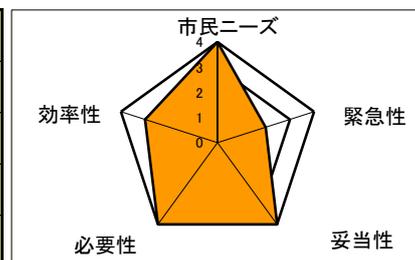
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	22人	42人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	24人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	45,906	68,500	83,500	197,906	
	地方債					
	その他	909			909	
	一般財源 (a)		1,835	1,835	3,670	
事業費 (A)		46,815	70,335	85,335	202,485	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	4.9
総コスト (A+B)		50,295	73,815	88,815	総コスト計	212,925
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱(予定)			10/10 (相談員1/2以内)	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	給付見込数 10人(R4交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×10人=15,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×8人=30,000千円 就農相談員(8月分) 報酬1,285,120円+期末手当204,816円+共済費278,000円+費用弁償45,440円	46,815 千円
令和5年度	給付見込数 20人(R4~5交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×20人=30,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,927,680円+期末手当409,632円+共済費428,000円+費用弁償68,160円	70,335 千円
令和6年度	給付見込数 30人(R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×30人=45,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,927,680円+期末手当409,632円+共済費428,000円+費用弁償68,160円	85,335 千円

担当部長による総合評価	<p>国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。</p> <p>なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>着地型旅行商品造成事業</b>				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制作りを目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■R4年度                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナーを開催。</li> <li>・実際に旅行商品を造成してもらい、集約しリスト化。</li> <li>・各旅行会社にリストを提示し、ツアー造成に活用してもらう。</li> <li>・モニターツアーで、受入事業者の支援や、参加者のニーズ調査を実施。</li> </ul> </li> <li>■R5年度                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ツアー受入状況を調査。商品をブラッシュアップ。</li> <li>・継続して、旅行商品を造成してもらい集約していく。</li> <li>・モニターツアーで、受入事業者の支援や、参加者のニーズ調査を実施。</li> </ul> </li> </ul>				進捗状況・現状	糸島の認知向上により観光客の増加や旅行者のツアー商品造成依頼などが多数あり、観光資源も豊富だが、旅行者のツアー商品に繋がる商品が現状少ない。対応可能な観光事業者が少なく、一部に集中している状況。新型コロナウイルス感染症の影響により、特に観光業への影響が甚大。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,153	千円	(うち市予算化分) 2,153	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

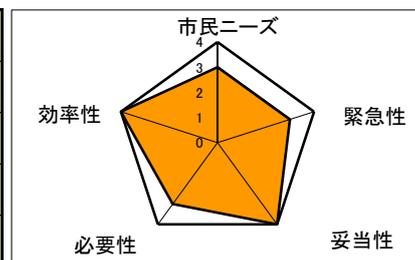
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
旅行商品素材数	0件	0件	60件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	156.12億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

着地型旅行商品造成事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,046			1,046	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		1,107		1,107	
事業費 (A)		1,046	1,107		2,153	
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	61.8
総コスト (A+B)		2,786	2,847		総コスト計	5,633
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱				
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費1,045,935円	1,046 千円
令和5年度	委託費1,106,226円	1,107 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	旅行会社が造成するツアーなどで事業所への観光客の誘導が可能となり、消費額の増加や周遊性の向上が期待できる。また、事業終了後も本事業の成果物を、DMOである糸島市観光協会が目指すランドオペレーター化につなげることもでき、継続性が見込める事業であり、本市の役割である観光協会の支援にも合致するものである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	<b>観光施設等整備事業</b>				担当部課 (工事担当)	経済振興部 (総務部)	ブランド政策課 (公共施設管理課)	
事業目的	師吉登山口公衆便所の老朽化により建て替えるもの。 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、施設の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■師吉公衆便所の解体、建て替え、浄化槽入れ替え RC造平屋建 14.7㎡</li> <li>■事業実施時期 令和6年度</li> <li>・設計監理 5月:入札、6月~8月:設計事務、11月~3月:監理</li> <li>・工事 10月:入札、11月~3月:解体、新築、浄化槽入替</li> </ul>				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可也山の登山口付近に設置している登山者の利用を目的とした公衆便所。</li> <li>・H2.3.20新築</li> <li>・木造平屋建 16.2㎡</li> <li>・男子トイレ(小3,大1)、女子トイレ(大3)</li> <li>・底地 師吉区自治会から無償使用貸借</li> <li>・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度更新</li> </ul>		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,051	千円	(うち市予算化分) 27,051	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

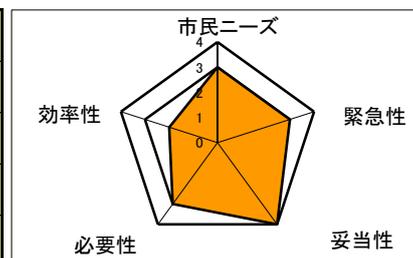
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
公衆便所の建て替え	0	0	1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

観光施設等整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			24,300	24,300	
	その他					
	一般財源 (a)			2,751	2,751	
事業費 (A)				27,051	27,051	
主な事業費内訳				委託費 工事請負費 役務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	4,350	人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		870	870	31,401	総コスト計	33,141
実質地方債負担	交付税措置額			7,290	-	
	一般財源充当額 (b)			17,010	17,010	
	(a+b)			19,761	19,761	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	委託費3,159,200円(設計管理委託費) 工事請負費23,881,000円(工事請負費) 役務費9,500円(浄化槽法定検査手数料)	27,051 千円

担当部長による 総合評価	当該施設の建て替えは、糸島市公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにより更新するように計画されたものである。 観光地における公衆便所は基本的なインフラであり、観光客への最低限のおもてなしとして整備するべきもの。建築から30年以上経過し、老朽化が進んでいる状況で、利用者も多いため、建て替えが必要である。
-----------------	--